第21期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）

フィンテック　グローバル株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　　13社

主要な連結子会社の名称　　フィンテックアセットマネジメント㈱
フィンテックグローバルトレーディング㈱
ベターライフサポートホールディングス㈱
㈱ベルス
㈱ユニハウス
ベターライフハウス㈱

なお、㈱メッツァは新規設立により、フィンテックグローバルトレーディング㈱他２社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、岡山建設㈱他１社は株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

フィンテック グローバル鑑定㈱
虎ノ門ハム㈱

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数　　１社

持分法を適用した会社の名称

ＦＧＩキャピタル・パートナーズ㈱

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

フィンテック グローバル鑑定㈱
パブリック・マネジメント・コンサルティング㈱
虎ノ門ハム㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③　他の会社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

マイシアターテック㈱

碧堤股份有限公司

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のために出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フィンテックキャピタルリスクソリューションズ㈱の決算日は12月31日、また、㈱ムーミン物語の決算日は３月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社である㈱ベルスは、当連結会計年度より決算期を６月30日から９月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～50年
工具、器具及び備品	２～20年
機械装置及び運搬具	２年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を適用しております。

ロ．その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

　　のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1)　消費税等の会計処理

　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2)　営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

　　当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

3)　金融費用の計上方法

　　貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。

4)　連結納税制度の適用

　　連結納税制度を適用しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物及び構築物	102,214千円
機械装置及び運搬具	243千円
工具、器具及び備品	146,976千円
合計	249,434千円

(2) 担保に供している資産及び債務

① 担保に供している資産

販売用不動産		1,406,564千円
仕掛販売用不動産		1,095,371千円
その他（流動資産-短期貸付金）	(注)	600,000千円
建物		53,033千円
土地		155,503千円
その他（投資その他の資産-投資不動産）		58,342千円

(注)上記の短期貸付金は、連結計算書類上、相殺消去されております。

② 担保に係る債務

短期借入金	1,593,557千円
１年内返済予定の長期借入金	140,400千円
長期借入金	632,120千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース契約に対して、債務保証を行っております。

虎ノ門ハム㈱の借入金	16,189千円
虎ノ門ハム㈱のリース契約	6,203千円
合計	22,393千円

なお、上記以外に虎ノ門ハム㈱の店舗家賃に対して、保証を行っております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	161,912,600株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

1) 配当金の総額	73,598千円
2) １株当たり配当額	50銭
3) 基準日	平成26年９月30日
4) 効力発生日	平成26年12月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

1) 配当金の総額	97,147千円
2) １株当たり配当額	60銭
3) 基準日	平成27年９月30日
4) 効力発生日	平成27年12月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	10,600株
平成21年12月18日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	9,200株
平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	13,600株
平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	18,200株
平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション	普通株式	57,500株

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資家もしくは金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、プリンシパルインベストメントに使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った利益を獲得できる優良資産の維持・拡大に努める方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのプリンシパルインベストメントは、当社グループ自身が資金拠出者として投融資を行う業務であり、その貸付債権や投資有価証券は、案件参加者の信用リスク・投融資対象資産や担保資産に関する価値の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

1）　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社グループ各社の諸規程に従い、個別案件毎の与信審査（プロジェクトのスキームの審査も含む）を行うとともに、定期的にモニタリングを行って、期日や残高、プロジェクトの状況の管理をしております。

2）　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、支払金利等の変動リスクを抑制するために、当社グループが行う融資と、そのための必要資金の調達における固定金利・変動金利のマッチングを推進しております。

3）　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、回収資金と資金返済の期日を集約して管理することで、手許流動性の維持・確保などにより流動性を管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２）をご参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	4,617,855	4,617,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	237,393		
貸倒引当金（※）	△3,050		
	234,343	234,343	-
(3) 営業貸付金	761,902		
貸倒引当金（※）	△196,372		
	565,530	565,530	-
資 産 計	5,417,728	5,417,728	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,639	41,639	-
(2) 短期借入金	2,372,557	2,372,557	-
(3) 未払法人税等	41,396	41,396	-
(4) 社債（１年内償還予定の社債を含む)	144,000	144,282	282
(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む)	855,063	855,151	88
負 債 計	3,454,656	3,455,027	371

(※) 受取手形及び売掛金、並びに営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒れが懸念される債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区　分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式	118,795
投資事業有限責任組合出資金	108,998
リミテッド・パートナーシップへの出資金	1,181,988
匿名組合出資金	138,147
非上場社債	18,000
投資有価証券	
非上場株式	1,329
関係会社株式等	85,156
その他	19
その他（関係会社出資金）	
投資事業有限責任組合出資金	52,509

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,617,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	237,393	-	-	-
営業貸付金	417,470	40,000	-	-
合　計	5,272,719	40,000	-	-

（※）営業貸付金のうち、実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権、貸倒れが懸念される債権等、償還予定額が見込めない185,083千円及びスケジュールの予測が困難である119,349千円は含めておりません。

（注４）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	46,000	38,000	30,000	30,000	-	-
長期借入金	163,284	312,695	179,466	15,618	164,000	20,000
合　計	209,284	350,695	209,466	45,618	164,000	20,000

6．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	48円	31銭
1株当たり当期純利益	1円	48銭

7．企業結合関係

事業分離

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

岡山ホールディングス㈱

②分離した事業の内容

岡山建設㈱

③事業分離を行った主な理由

岡山建設㈱の役員より、マネジメントバイアウト(MBO) 方式により当社保有の同社全株式を譲り受け、より地域に根差した自主的な経営を目指したいとの希望がありました。このため、当社が保有する全株式を、岡山建設㈱役職員らが100%出資する岡山ホールディングス㈱へ譲渡しました。

④事業分離日

平成27年5月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益　10,520千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,073,403千円
固定資産	15,993
資産合計	1,089,396
流動負債	731,961
固定負債	28,254
負債合計	760,216

③会計処理

岡山建設㈱の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物	101,117千円
工具、器具及び備品	133,972千円
合計	235,090千円

(2) 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	1,660,000千円
貸出実行残高	850,612千円
貸出未実行残高	809,388千円

(3) 偶発債務

(債務保証)

関係会社の以下の債務に対し、保証を行っております。

㈱ベルスの発行する社債	24,000千円
虎ノ門ハム㈱の借入金	16,189千円
虎ノ門ハム㈱のリース契約	6,203千円
合計	46,393千円

尚、上記以外に虎ノ門ハム㈱の店舗家賃に対し、保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,062,742千円
長期金銭債権	65,635千円
短期金銭債務	230,650千円
長期金銭債務	24,523千円

(5) 担保に供している資産及び債務

①担保に供している資産

短期貸付金	600,000千円

②担保に係る債務

短期借入金	149,900千円

尚、当社の子会社であるフィンテックグローバルトレーディング㈱から販売用不動産の担保提供及び借入金の一部について債務保証を受けております。販売用不動産によって担保されている債務は、次の通りです。

短期借入金	96,500千円
1年内返済予定の長期借入金	600千円
長期借入金	115,320千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	163,058千円
売上原価及び販管費	52,012千円
営業取引以外の取引高	62,812千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過額	10,151	千円
貸倒引当金繰入超過額	88,448	千円
営業投資有価証券評価損	103,968	千円
貸倒損失	1,174,337	千円
その他	58,478	千円
小計	1,435,383	千円
評価性引当額	△1,435,383	千円
繰延税金資産（流動）計	-	千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	23,656	千円
投資有価証券評価損	21,831	千円
関係会社株式評価損	242,713	千円
その他	17,495	千円
税務上の繰越欠損金	6,496,818	千円
小計	6,802,513	千円
評価性引当金	△6,802,513	千円
繰延税金資産（固定）計	-	千円
繰延税金負債（流動）		
繰延税金負債（流動）計	-	千円
繰延税金負債（固定）		
繰延税金負債（固定）計	-	千円
差引：繰延税金資産の純額	-	千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
子会社	フィンテックアセットマネジメント㈱	(所有) 直接　100.0 間接　—	資金の返済	20,000	短期借入金	149,100
			利息の支払（注１）	1,590	未払費用	1,062
	フィンテックグローバルトレーディング㈱	(所有) 直接　100.0 間接　—	資金の貸付（注２）	300,611	－	－
			資金の返済	40,000	短期貸付金	260,611
			利息の受取	1,227	未収利息	1,171
			当社金融機関借入に対する債務保証及び担保受入（注３）	96,500	－	－
			当社金融機関借入に対する担保受入（注３）	115,920	－	－
	FGI自然電力㈱	(所有) 直接　50.0 間接　—	資金の貸付（注２）	259,708	－	－
			資金の返済	356,908	－	－
			利息の受取	4,834	－	－
	ベターライフハウス㈱	(所有) 直接　－ 間接　100.0	資金の貸付（注２）	370,000	短期貸付金	600,000
			利息の受取	13,777	未収利息	14,966
	㈱ベルス	(所有) 直接　— 間接　94.0	資金の借入（注１）	100,000	－	－
			資金の返済	100,000	－	－
			利息の支払（注１）	105	－	－

(取引条件等の決定方針)

(注１) 資金の借入については、グループ内余剰資金の運用を目的とした借入であり、市場水準を勘案して利率を決定しております。

(注２) 資金の貸付については、市場水準を勘案して利率及び手数料を決定しております。

(注３) 当社は、金融機関借入に関してフィンテックグローバルトレーディング㈱から債務保証及び担保提供を受けております。尚、保証料等の支払は行っておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	48円　36銭
1株当たり当期純利益	3円　54銭